ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 27

1 基本項目

事務事業名	都市機能整備事業			担当部署 課等名	都市計画課
予算事業名	都市機能整備事業			係名	まちづくり交通係（市街地整備係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1026
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成30年度	終了年度	当面継続	款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり			目	都市再生整備費
総合計画 施策名	施策29．中心市街地のにぎわいの創出			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業29－１．都市機能の向上と集積化の推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令	なし			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	人口減少や高齢化社会等に対応したまちづくりを目指し、市街地を中心に都市機能を高めるとともに、利便性や各生活拠点から市街地までのアクセス向上を図ることにより、安心・安全で快適な生活環境を実現し、魅力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを目指す。
対象	駅周辺市街地を中心とした市全域
手段（活動指標）	市の課題解決に向けたまちづくりの方向性を示した、立地適正化計画を策定し、その計画に基づいた都市整備を行う
意図（成果指標）	立地適正化計画に基づき魅力がある持続可能なまちを形成

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会	回	1	2	1	1	100.0%	1
活動	② 魚津駅、電鉄魚津駅周辺ワークショップ	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果	① 空間デザイン計画策定	%	－	－	－	－		－
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	69,662,620	118,646,959	777,059,168	224,005,220	397,204,568	88.8%	48,136,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	34,831,310	56,877,450	303,713,134	113,552,850	190,160,284	99.6%	24,000,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円	31,348,180	51,189,705	273,341,820	102,197,565	171,144,255	99.6%	21,600,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	3,483,130	10,579,804	200,004,214	8,254,805	35,900,029	-22.0%	2,536,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	2,000	2,500	2,500	2,500	－	0.0%	2,300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,208,000	10,260,000	10,260,000	10,260,000	－	0.0%	9,439,200
総費用（A＋B）		円	77,870,620	128,906,959	787,319,168	234,265,220	397,204,568	81.7%	57,575,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

立地適正化計画に基づき策定した魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を基に、都市構造再編集中事業による国の補助を受けながら、駅を中心とした賑わい創出に寄与する事業に着手した。令和３年度は、これらの事業を統一的なデザインの考え方によって進めるために、「空間デザイン指針」を策定し、令和４年度には、その指針を基に「空間デザイン計画」を策定した。令和５年度は駅南側駐輪場整備、柿の木割周辺街路灯整備、駅東広場基本設計及び魚津駅地下道線実施設計を実施した。令和６年度は、（都）魚津駅地下道線再整備及び魚津駅東広場実施設計を実施した。令和７年度は、（都）魚津駅地下道線再整備及び魚津駅東広場整備を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性	A	A	③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性	A	A	② 類似事業の有無	1 なし
有効性	A	A	③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性	A	A	② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性	A	A	③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R7を目途とする魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を推進し、賑わい創出に努めることが重要である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 34

1 基本項目

事務事業名	居住誘導区域住宅取得支援事業		担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	都市機能整備事業			係名	建築住宅係（市街地整備係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1031
事務区分	自治事務		予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和3年度	終了年度 令和8年度		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり			目	都市再生整備費
総合計画 施策名	施策29．中心市街地のにぎわいの創出		総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業29－２．まちなか居住の推進		総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし		評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	転入者または居住誘導区域外の市内居住者が居住誘導区域内に100万円以上の住宅を取得した場合、住宅取得額の４%（転入者は上限100万円、居住誘導区域外の市内居住者は上限50万円）を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。
対象	転入者または居住誘導区域外の市内居住者
手段（活動指標）	居住誘導区域内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する
意図（成果指標）	居住誘導区域内への移住定住の促進を図る

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	11	18	17	7	41.2%	21
活動	② 補助金額	円	11,420,000	11,600,000	13,000,000	5,500,000	42.3%	9,100,000
成果	① 居住誘導区域内への誘導者数	人	30	95	85	15	17.6%	50
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	11,420,000	11,600,000	13,000,000	5,500,000	7,500,000	-52.6%	6,930,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	5,489,000	4,453,500	6,150,000	2,575,000	3,562,500	-42.2%	
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	5,931,000	7,146,500	6,850,000	2,925,000	3,937,500	-59.1%	6,930,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	800	600	－	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	3,283,200	2,462,400	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	13,882,400	14,062,400	16,283,200	7,962,400	7,500,000	-43.4%	8,982,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、居住誘導区域への居住を誘導した。
・制度の周知を図るため、建築確認申請の受付に合わせ、補助金の対象となる住宅を取得される方に向けて案内を行ったほか、市民課、地域協働課と連携し、転入者や不動産業者に向けてリーフレットを配布・発送した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。他市町村の支援事業とも比較検討していく必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№ 35

1 基本項目

事務事業名	居住誘導区域住宅団地造成支援事業		担当部署	課等名	都市計画課
予算事業名	都市機能整備事業			係名	まちづくり交通係（市街地整備係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1026
事務区分	自治事務		予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和3年度	終了年度 令和5年度に見直し		款	土木費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	都市計画費
総合計画 政策名	政策12．安らぎとにぎわいのまちづくり			目	都市再生整備費
総合計画 施策名	施策29．中心市街地のにぎわいの創出		総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業29－２．まちなか居住の推進		総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし		評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	居住誘導区域内で3区画以上の住宅団地を造成する事業者へ、住居用区画面積当たり4,000円/㎡（上限1,000万円）を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。
対象	事業者
手段（活動指標）	居住誘導区域内で住宅団地を造成する事業者に、補助金を交付する
意図（成果指標）	居住誘導区域内への居住を図る

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	0	1	1	2	200.0%	2
活動	② 補助金額	円	0	3,264,000	10,000,000	5,434,000	54.3%	10,000,000
成果	① 居住誘導区域内での宅地分譲地数	軒	0	4	10	6	60.0%	20
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	3,264,000	5,710,000	5,434,000	276,000	66.5%	12,170,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円		1,468,800	2,569,500	2,445,300	138,000	66.5%	6,085,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							5,476,500
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円		1,795,200	3,140,500	2,988,700	138,000	66.5%	608,500
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	50	200	200	200	－	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	205,200	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	205,200	4,084,800	6,530,800	6,254,800	276,000	53.1%	14,222,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

事業申請について、相談等あったものについて事業説明を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

居住誘導区域内の優良宅地提供を促進することで、まちなかへの居住誘導を促す必要がある。